



Title	台湾における言語状況の歴史的考察：ナショナリズムとの関連を通して
Author(s)	藤井, 久美子
Citation	大阪大学言語文化学. 1992, 1, p. 29-40
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/78198
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

台湾における言語状況の歴史的考察

—ナショナリズムとの関連を通して—*

藤井 久美子**

最近世界上民族主義の浪潮愈高漲。民族主義者都認為民族是國家政權的合法基礎，而民族固有的語言是爲了保持民族獨立的一種方法。所以有閩語言的衝突接連不斷。

台湾原来除了國語以外還有其他的方言。然而光復以後國民黨大力推行國語運動。在政府遷台後國語又有了更重要的意義。爲使中國大陸再處在國民黨的統治之下，發揚中華民族文化，團結民族感情，必須切實推行國語。政府制訂種種辦法來禁止方言。政府在發生國家危機的時候，必定加強推行國語。

但是自從八十年代以後，方言的地位漸漸提高了。特別在文化方面此傾向更加顯著。比如文學・電影・歌曲等等。此五、六年來，公然推動「台獨運動」，民主進步黨重申「台獨」。民進黨的主張中有「雙語教育」一項，就是此潮流的有力證明。

今日已經開始台灣的本土化，就是台灣在意識方面正逐漸脫離中國大陸實行獨自前進的路線。所以國語的重要性不如從前。今後大概台灣民主改革與民族主義運動更進展，國語和方言的地位要發生變化吧！

1 はじめに

今日の台湾社会内部には、本省人と外省人と呼ばれる大きく分けて二つの集団がある。本省人とは台湾の祖国復帰以前から台湾に定住していた人々のことで、漢民族および9部族のマライ・ポリネシア系の先住民族がこれに入る。漢民族はさらに閩南語（台湾語とも言われる）を話す閩南系と客家語を話す客家系とに分けることができる。一方、外省人とは祖国復帰以降に台湾に移ってきた人々のことで、政府の遷台に伴う政府関係者が多い。支配者層の他に軍隊に属していた人々も含まれる。人口比は本省人85に対し外省人は15、また本省人の内訳では、閩南系約85%、客家系約15%、先住民族は2%足らず、となっている¹⁾。このよ

*台湾語言状況の歴史考察—從民族主義的角度—（藤井 久美子）

**言語文化研究科博士後期課程

¹⁾正確な数は不明であるが、一般的には本文で述べた人口比であると考えられている。というのも、政府は省籍矛盾を避けようと省籍別人口を明らかにしないという方針をとっている

うに数では閩南系本省人が最も多いが、実際に政府で権力を握っている人々の多くは外省人である。

このことは、台湾の言語政策・言語教育にも大きく反映されている。台湾ではそれぞれの集団によって言語は異なっている。政府は遷台後も、公式な言語としては中国標準語（国語と呼ばれる）しか認めなかった。そのため、この中国標準語（国語）が本省人と外省人にとって摩擦の一つの要因ともなるのである。

台湾のナショナリズムについては、特に1980年代以降、いくつかの研究がなされている。日本人では、若林正丈氏が、日本統治時代から現在までの台湾社会に関する一連の総合的研究を行っている。松永正義氏の文学の世界を通じたナショナリズムの動向研究もある。台湾人の側では、戴國輝氏や王育徳氏が台湾の社会を分析されている。しかしこれからとりあげようとする言語の問題についてはこれらの研究の中でも概説的にふれられているにすぎず、歴史的な変化についての研究は乏しい。

本稿では、清朝時代から現在までのナショナリズムと言語との関係に着目するとともに、それぞれの時代がいかなる影響を与えているのかについても言及したい。中心となるのは、台湾の祖国復帰以降で、今日社会の大きな変革期を迎えつつある台湾が、この約半世紀にどのような歴史的経緯をたどってきたのかを分析する。

2 標準語（「国語」）と方言

本章では、台湾の言語について考える際に欠かせない概念である国語について述べる。

中華民国ではその成立と同時に、清朝末期から問題となっていた国語統一問題に取り組むこととなった。建国と同時に孫中山は、「交通と言語の効用は、わが国の地域差別をなくすだけでなく、わだかまりや衝突を回避し、互いに兄弟のように親しくすることが出来ることにある」と述べた²⁾。そして建国から10年も経た

からだ。ただ、ここに政府関係者が述べたいくつかのデータがあるので、それを紹介しておきたい。まず一つは、国府・前文化建設委員会陳奇祿主任委員によるもので、「本省籍の閩南語群 74.51 %、客家語群 13.19 %、山胞（先住民族）2.37 %、その他 0.08 %、外省籍 9.85 %」となっている。もう一つは、蕭楚喬立法委員が1988年5月に発表したもので、「外省人 630 万人、本省人 1360 万人（うち、福建系 800 余万人、客家系 560 万人）、山地族（先住民族）40 余万人」という数字である。（『中華民國總覽』1990年版（台湾研究所）1990年 pp.250, 262.）

²⁾『第五次中華民國教育年鑑』下冊（正中書局）1987年 p.1228.

ないうちに起こった言文一致運動（白話運動）を経て、北京方言を基にした国語が出来上がっていく。当時日本の統治下にあった台湾とは全く関係のないところで定められた国語が、後に台湾で強力に推進されていくのである。

一方、台湾では、日本統治時代、国語という名で日本語の普及が推し進められていた。1895年以降日本の統治を受けていたことを考えれば、国語という言葉を用いたのは中国大陆よりも台湾が先である。そして、祖国復帰以後は同じ「国語」ということばは中国標準語を指すこととなった。このように、台湾では異なる二つの国語という概念を経験していることになる。ただ、以下では、国語は中華民国で用いられている中国標準語を指すこととする。

中華民国では、先に述べたように孫中山や蒋介石が、言語の統一と国家の統一とは非常に密接な関係を持っていると考え言語を重視した。これは、政府の遷台以降さらに大きな意味を持つこととなる。政府にとって台湾はいずれ中国大陆を取り戻すための復興基地であると考えられた。なぜなら、中華文化を継承することのできる唯一の正当な政府は中華民国政府であると位置付けていたからである。そのために、国語政策も中華文化の伝統の保持や民族意識の高揚を目指した。今日なお繁体字と呼ばれる中国古来の文字を用いるのも、簡体字と呼ばれる略字体を使っている中国大陆を意識してのことである。繁体字の知識によって文化遺産たる古来の書物を継承しようとする意気込みからも、中華民国における言語（主に国語）重視がうかがえる。

それでは、標準語である国語以外の「方言」³⁾についてはどうであろうか。言語による国家統一という考え方を持つ中華民国政府は、「方言」を認めることが国家統一の妨げになると考えているようである。「方言」を認めれば、同じ方言を話す人々の間では連帯感が強まるかも知れないが、他の人々には全く通じない「方言」によってそれぞれの集団が孤立する恐れもある。言語が大きく異なるだけに、台湾において閩南語や客家語を認めることは中国大陆からの孤立を招きかねないと危惧しているわけである。

3 ナショナリズムと言語との歴史的関連について

この章では、ナショナリズムと言語との関係を時代順にいくつかに分けてみていきたい。

³台湾においては、主に閩南語、客家語、先住民族の言語がこれに含まれる。

3.1 清朝時代（1684～1895）

1683年以降台湾は清朝の統治下にあるが、実際には首都である北京からは遠く離れた地として政策上ほとんど重視されることはなかった。それは逆に台湾に住む人々にとっては自由であったといえるだろう。先住民族はかなり早くから住んでおり、独自の生活を営んでいた。一方、漢民族は清朝時代を通じて多くの移住者があり人口は急速に増加した。清朝時代末期には省に昇格し、経済的に豊かな社会が形成されていたが、清朝時代を通してその支配はゆるやかであったので、国語の基である北京官話が広く普及することはほとんどなかった。そのことは、次の日本統治時代初期、1905年に行われた第一次臨時台湾戸口調査結果表からもわかる。日本統治開始後10年が経過しているとはいえ、清朝時代の様子はうかがい知ることができる。総人口の95.08%を漢民族が占め、その中には81.99%の福建系と13.07%の広東系とが含まれる。この両者の間での言語の相互使用はよく見られる現象であるが、しかし北京官話などその他の漢語（中国語）を第二言語としてでも用いる比率は0.1%にも満たない⁴⁾。清朝時代は200年余り続いていたが、この間北京官話などその他の中国語が台湾で用いられることはほとんどなかったのである。言語を強制されることもなかった代わりに、自らのアイデンティティを意識することもなかった時代である。

3.2 日本統治時代（1895～1945）

日本による統治が始まると、日本語の普及が強力に推し進められた。日本政府は台湾の人々を日本人と同じように扱うという方針をもち、天皇の臣民にすべく取り組んだのである。そこで、日本語を習得することによって日本の伝統を知り日本人としての魂・心をもたせようとした。しかし結果としては、日本語や大和魂のおしつけが逆に台湾の人々の中に日本との違和感を生じさせることになった。そして漢民族を中心に人々は自らのアイデンティティについて考えるようになった。台湾で始めてナショナリズムの運動が起こったのはこの時のことである。しかし日本統治時代は51年間も続き、その末期にあたる1942年当時の日本語理解者は60%にものぼった。このように、台湾の人々や社会は日本の統治により非常に大きな影響を受けたのである。これについては次の時代でふれたいと思う。

⁴⁾「第一次臨時台湾戸口調査結果表」（総督官房臨時戸口調査部）1908年

3.3 祖国復帰後（1945～）

祖国復帰直後の台湾には、長年にわたる日本語教育のため中国語のできない人々が多くいた。小・中学生は日本語はわかるが中国語はわからず、30歳以下の社会人では中国語については「聾啞者か文盲のごとき」であったといわれている。ここでいうところの中国語は、国語はもちろんのこと台湾の人々にとっての母語をも含んでいる。台湾の人々は祖国復帰の喜びとあいまって、祖国中国の戦後再建にその一員として参加すべく、熱心に国語を勉強し始めた。日本語の抑圧からの開放も国語学習熱をさらに高めることになった。

政府も台湾省対策として、1946年6月に教育処から教育の祖国化を目指す8方針を発表した。その第一はもちろん国語の普及である。これを遂行するために、台湾省国語推行委員会が設けられ、各県市にはそれぞれ国語推行所ができた。また、「台湾省各県市推行国語実施辦法」や「台湾省国語運動綱領」が公布された。その「台湾省国語運動綱領」⁵⁾では次の6条が定められている。

- (1) 台湾語を復元し、方言との比較によって国語を学習する。
- (2) 文字の発音を重視して、「孔子白（本省人の文字の発音。口語とは異なる。）」から「国音（国語の標準的発音）」へ代える。
- (3) 日本語の表現をすっかり取り除いて、国音で直接文章を読み、文章の復元を達成する。
- (4) 品詞の対照を研究し、言語の内容を充実させて、新しい国語を作り上げる。
- (5) 注音符号（国音を表す補助手段）を利用して民族の意思を疎通させ、中華文化を徹底して究める。
- (6) 学習しようとする気持ちを励まし、教育効果を増進する。

このうち、(1)については、今までに述べてきた国語普及の方針とは一見ずれているようにも見える。しかしこれも当時であって効果的な方法だったのである。先程来述べてきたように、祖国復帰直後には多くの人々が母語（中国語の方言）さえ失いかけていた。そこへいきなり国語をというのでは早急すぎる。そこでまず母語を回復しそれから国語を比較学習する、という方法をとった。また、これには心理的な効果もあったのである。すなわち、彼らの母語が国語と同じく中国語であることを認識させることができた。そしてこれは台湾の人々に言語を通じ

⁵⁾「第四次中華民國教育年鑑」下冊（正中書局）1974年 p.1185.

て彼らのアイデンティティが中国にあるとの意識を回復させるのに役立った。その後、1946年には、ラジオによる国語教育講座も始まり国語学習の大きな助けとなったのである。

3.4 二・二八事件～国民党政府遷台後

祖国復帰以降高まりを見せていた台湾の人々の国語学習熱を、一気に冷ます事件が1947年2月28日に起きた。これが二・二八事件である。事件の発端は、ヤミタバコ摘発をめぐって一人の若い外省人の警察官が一般民衆を撃ったことによる。しかしこれはその後、台湾中を混乱に陥れることとなった。事件の発端となった警察官が外省人であったことから、本省人の外省人に対する憎しみは急激に大きくなっていった。その時、本省人が外省人を区別し罵倒するために用いたのは日本語であった。日本語は本来は本省人をおとした元凶であるはずだが、このときには逆に利用したのである。一方外省人は中国大陆での抗日戦争を通じて反日感情をもっており、こうした本省人の行動は許すべからざるものであった。そこで鎮圧のために大陸側からは軍隊まで派遣された。これはますます本省人の憎しみを深めることとなり、後々まで本省人と外省人との間に大きな溝を残すことになるのである。

政治的には、依然中華民国による統治が行われており、1948年には全ての文字に発音を示した国語日報という新聞が発刊された。しかしこの年には、前年度増加した初等教育（国語による）就学率が低下し、本省人の政府離れの一端がうかがえる。

1949年に入り、中国大陆での国民党政権（中華民国政権）の劣勢がはっきりとしてきた。そこで政府は台湾での共産党勢力の弾圧を始め、同時にそれを利用して二・二八事件の収束を進めたのである。五月には戒厳令がしかれ、この年の末には国民党政権が正式に台湾へと遷ってくる。この一連の動きの中で、政府の遷台までに外省人は台湾に大量流入することとなった。この五年間の人口増加率は20%以上である⁶⁾。外省人の多くが国語を理解することを考えると、総人口中で国語理解者の占める割合が大きくなったことは、国語による国家統一を目指す中華民国にとってプラスに働いたといえる。政府の国語普及政策は遷台後も変わらず進められていった。

⁶⁾1946年に609万人だった人口は、47年－650万人、48年－680万人、49年－740万人、50年－755万人となり、1946年を100とすると、1950年には124.03の増加となる。

3.5 1950年代・60年代

祖国復帰以降、国語普及運動は、学生に対しては学校教育を通じ、社会人については社会教育によって推し進められてきた。初等教育就学率は、50年代に既に90%を越え、60年代に入ると97%台にまで到達した。また識字率も60年代には70%を越えている。こうして、祖国復帰当初約半数を占めていた文盲の数は確実に減っていった。そうした中で、1959年国語普及運動の中心的役割を担っていた国語推行委員会は廃止され、名称を国語推行指導委員会と改めた。しかしこれは規模も小さく、業務は教育行政機関に編入するというものであった。

このように、50年代・60年代は、厳しい政治的雰囲気のもとではあったが、遷台した政府の統治が次第に確かなものになりつつあり、また経済発展のための前進が続けられていた時代である。識字率も高まって国語普及を強力に推し進める必要はなかった。ただ、中国大陆で1967年から起こった文化大革命に反して、台湾では中華文化復興運動が起きた。この時「国民生活須知」がとり決められ、その中には「公共の場所では国語を話すこと」という一節が盛り込まれている。しかし、他には言語をめぐる特に大きな動きは見られない。

3.6 1970年代（国際連合脱退前～）

言語の統一と国家の統一との間には密接な関係があると考えていた中華民国にとって、70年代は非常に厳しい時代となった。国連における中国代表権問題が大きな動きを見せたからである。共産党政権は中華人民共和国成立時から代表権の承認を要求していたが、大きく議論されることはなかった。ところが70年に入って事態は急変し、71年に代表権交代反対派のリーダー格であったアメリカ大統領ニクソンの北京訪問が発表されると、中華民国側は一気に不利になった。その年10月の総会決議により代表権は中華人民共和国に移り、中華民国は国連を脱退した。脱退によって中華民国は世界から孤立せざるを得なくなった。まして、アメリカは台湾の戦後復興において財政的にも大きな役割を果たしていたので、その痛手は非常に大きかった。

こうした時にあたり、60年代末からの中華文化復興運動とあいまって再び注目されたのは国語の推行である。共産党政権を敵として全ての人が自ら努力することを希望し、民族思想を激励して愛国心を強めるために、国語推行の重要性が各界から唱えられた。まず1970年に「加強推行國語辦法」が出された。さらに1973年に行政院は「国語推行辦法」を決定したのである。14条からなるこの法律

の中では、国語の普及のため特に注音符号の使用について規定されている。また、子供や広く一般の人々が目にするであろうものについては口語文を用いることを原則としている。翌74年には「台湾省各縣市加強推行國語教育改進要点」が公布実施された。この他にも「山地平地化」として、先住民族など山地に住む人々に対しての国語教育の推行も重視された⁷⁾。こうした一連の国語推行の動きはまたマス・メディアにおける方言の制限⁸⁾ともなって現れている。

このように、政府は国語によって台湾の社会を結束させようとした。しかし、こうした動きは、また一方でナショナリズムの芽を人々の心に植えつけることともなったのである。国連の代表権を失い国際的に孤立したことで、人々は今まで以上に台湾は中国を代表する唯一の正統な政府であると意識するようになったにちがいない。さらには、1970年末に起きた「釣魚台列島防衛運動」（中国領の保全運動）も、70年代後半に向けてナショナリズムの運動を準備することとなった。70年代前半には、台湾は中国の一部であり、台湾に住む人々は中国人である、という考え方がまだ主流だったのである。

しかしながら、70年代も後半に入ると、前半で台湾というものはっきりと見詰め直す機会を得た台湾の人々は、次第に現実の姿に目を向けるようになっていった。それは国民党に対する社会変革要求となり、また、文学の世界では、リアリズム文学の主張につながる郷土文学論争を巻き起こした⁹⁾。そして、社会変革要求は1979年末に一つの大きな事件へと発展していくのである。

3.7 1970年代末～1980年代

政府は常に、国語の推行によって国家としてのまとまりを保とうとし、また台湾においては特に中国を象徴するものとして国語を位置付けてきた。そこで、今までにも見てきたように、中国を強く意識するときには必ず国語が持ち出されてくるのである。

⁷⁾ 山地に住む人々に対しては、根強く残っていた日本語を特に禁止している。

⁸⁾ 1976年に公布された「廣播電視法」・「廣播電視法施行細則」の中で、方言による放送はラジオで45%、テレビでは30%までに制限されている。

⁹⁾ 郷土文学論争とは、台湾の現実を直視し、その変革に関わろうとする文学的志向をもつ左派と、それを偏狭な地域主義であり、また共産党下の労農兵文学を密輸入するものであるとして攻撃する右派との論争のことである。この論争を通じて、台湾文学とは台湾の現実を描くリアリズム文学であることが主張された。（松永正義「文学から見た80年代の台湾」、「いまアジアを考えるIV」三省堂選書1986年 pp.141-142.）

70年代後半に起こってきた社会変革要求は、1977年、すでに一つの大きな事件を引き起こしている。中壢事件と呼ばれるもので、桃園県長選挙に際し、国民党の不正に怒った多数の民衆が暴動を起こした。反国民党勢力はこれによって力を得、1979年に『美麗島』誌を創刊した。その雑誌社の支社での集会における治安当局との衝突を口実に、1979年12月、反対勢力への弾圧が行われた。これが高雄事件（美麗島事件）である。これによって多くの指導者が逮捕され、反国民党勢力は大きな打撃を被った。こうした弾圧はこの後80年代半ばまで続いていく。

政府は、やはりこの時期、国語強化の政策を行っている。まず、1979年教育部に国語文教育推進委員会を成立させた。教育の方面から国語を推行しようとするもので、国内の言語学者を集めて委員会を開いている。そして翌80年にはそれを受けて国語推行委員会が回復設置された。

しかしながら、政府の動きとはうらはらに、80年代になるとナショナリズムの運動ははっきりと目に見える形で現れてきた。台湾を中国から切り離し独自のものとして考えるのである。こうした傾向は、70年代リアリズムで一致していた文学の世界にも入ってきた。

80年代の台湾文学は、ナショナリズムが分裂する形で二つの方向性を持つにいったといわれている¹⁰⁾。一つは第三世界文学論である。これは台湾文学を広く第三世界文学の中に位置付けるものであり、中国については伝統あるいは理念として自らの中に含める。一方、もう一つが台湾本土化文学論（台湾意識論）である。既に中国文学から切り離されて久しい台湾文学の固有性に着目し、独自の文学を目指している。現実には目を向けるので、中国についても実体として捉える。そして、この台湾独自の文学を目指す上で一つ大きな問題となるのが、台湾語（閩南語）の表記である。台湾語は今日まで政府（公的機関）によって書記言語化されたことがないため、確立した表記方法を持たない。私的にはいくつも考案されているが、統一されてはいないのである。これは文学の領域にとどまらず、広く社会一般で台湾語による表記を遅らせる原因となっている。

3.8 1987年戒嚴令解除以降

70年代に始まった社会変革要求は、80年代になって民主化要求という形ではっきりと現れてきた。1949年5月にしかれた戒嚴令はその後台湾の社会の様々な側

¹⁰⁾ 松永前掲書、pp.148-152.

面に規制を加え、民主化を阻んできたが、1987年7月にいたりようやく解除された。これに伴い社会の変化のスピードはさらに一層速まったのである。

非合法のうちに結成されていた野党「民主進歩党」も、この時ようやく正式に承認された。国民党が外省人を中心とするのに対し、民主進歩党は本省人、特に閩南系本省人を中心とする。第一章で述べたように閩南系本省人は台湾社会で最も大きな集団である。また反国民党勢力としての歴史も長いため、野党としては最初から比較的大きな力を持っていた。言語問題で注目すべきは、党の「行動綱領」¹¹⁾である。

133. まず優先的に幼稚園、小学校から、二言語併用教育システムを振興し、台湾の各民族の言語および文化の健全な発展を促進する。

139. 方言によるテレビ、ラジオ放送の時間制限に反対する。

以上2項からもわかるようにこの民主進歩党は台湾社会における方言の地位向上をうたっている。祖国復帰以降これまで、本省人にとって母語はプライベートな言語ではあってもオフィシャルな言語ではなかった。それを公共の場にもち出そうとしている。実際、1989年実施の複数政党による初の自由選挙では、民主進歩党の候補は閩南語で選挙演説を行い、最大の集団の票を獲得しようとした。これに対しては、一部の国民党候補も同じく閩南語で支持を訴えかけたが、こうしたことは国語による統治を目指してきた国民党内部にも変化が生じてきていることを示している。

また、学者の立場からも二言語（国語と方言）併用教育の提案がなされるようになり¹²⁾、一部有識者によっても方言というものが前面に押し出されてくるようになったのである。

そもそも国語普及運動というのは、遷台してきた中華民国政府が台湾の中国化を目指して進めてきたものである。中華文化を継承し、いずれは中国大陆を統一するためのものだった。しかし40年以上の歳月を経て、台湾は独自の道を歩み始め、現在、中華民国の土着化・台湾化が起こっている。これは台湾の独立問題とは別に自然の成り行きともいえるだろう。したがって、言語がまた土着化・台湾

¹¹ 吉田勝次編著 「嘿! 嘿! 台湾民主進歩党 爆発する台湾人パワー」(社会評論社) 1990年 p.258.

¹² 鄭良偉氏(ハワイ大学東アジア言語系教授)や林玉体氏(台湾師範大学教育系教授)らによって提案されている。

化の方向をたどるのも当然かもしれない。

台湾の人々の身近にある文化の中では、先に述べた文学以外にも言語状況の変化は見られる。例えば映画には、台湾ニューシネマと呼ばれる新しい動きがある。これまでは、1971年にできた「奨励優良国語影片辦法」によって国語映画が奨励されていた。しかし、80年代に入ると閩南語や客家語を使った映画の中で高い評価を得るものがでてきたのである¹³⁾。また、今までは台湾語の歌といえば民謡のようなものばかりだったのが、現在は若者向けの台湾語歌謡曲ができて流行している、という。これも歌というものが台湾化し、今までのように広く中国人全体を対象とするのではなく、台湾の人々のために作られるようになってきたあらわれといえよう。

3.9 1990年代に入ってから

方言は次第に公共の場での地位を確固たるものとして築いてきた。しかし、政府は依然として国語普及の推進という基本的姿勢は崩していない。先に述べられた二言語併用教育に対してもその対応は慎重である。これは、方言の認知は台湾の独立につながるとして強い懸念を抱いているからである。

国語教育を通じて国語の普及を大きく推し進めてきた政府にとって、二言語併用教育の提案は政策を根底からゆるがすものともなり得る。そこで、1990年5月の教育部書函では次のような方針が発表された。

世界各国を見渡しても、それぞれ国家を代表する共同の言語がある。政府は各地の方言に対して、決して禁止しているわけではなく、人々はそれらを日常生活の中で学ぶことができる。ただ、義務教育（国民教育）の段階においては、国民に共通の文化と言語の基礎を築くことが重要であり、小学校の教師は国語を使って授業することとする。方言に興味のある生徒は課外時間を利用して学べばよい。

しかし、翌6月には、専門家による「本土語言教育問題第一次學術検討会」が開催された¹⁴⁾。70年代リアリズム文学の先駆者の一人である作家の黃春明氏が

¹³例えば、侯孝賢監督作品「悲情城市」は、1989年ヴェネチア国際映画祭で金獅子賞グランプリを受賞した。

¹⁴寺山末吉「台湾におけるバイリンガル教育の黎明」（『月刊言語』8月号、大修館書店、1991年、pp.70-75。）

召集人となったが、7自治体政府との共同主催である点に注目すべきである。

同年9月には、課外活動として実験的にはあるが、台北市の小学校で初の台湾語（閩南語）の授業「学説台語」が開始された。外省人の多い地区ではあったが関心は非常に高かった。また、宜蘭県では、1991年3月から小1から中2までの全ての生徒を対象に、週一回の閩南語の授業がスタートしている。

4 結語

今日、台湾の社会はそのスピードをはやめて変化している。すでに祖国復帰後45年あまりが過ぎ、中国大陆からは分断された形で独自の歴史を作り上げてきた。そうした中で、社会が自ずと土着化・台湾化してきたことは自然の成り行きと言えよう。これまでは私的な場でしか用いられなかった方言であるが、今後はそれも土着の言語としてその地位を高めていくことだろう。

今日の世界情勢の中では、ナショナリズムに果たす言語の役割は非常に大きいとされている。したがって、台湾でも今後台湾の人々の母語がどういう扱いを受けるのかは、ナショナリズムの方向性に少なからざる影響を与えるだろう。そしてそれはまた、台湾の人々のアイデンティティについて考えることともなる。今後とも更に考察すべき問題を含みつつ、台湾の社会は変化を続けている。

参考文献

- 「教育部公報」（教育部秘書室）
「第四次中華民國教育年鑑」（正中書局）1974年
「第五次中華民國教育年鑑」（正中書局）1987年
「中華民國總覽」1990年版（台湾研究所）1990年
若林正丈「海峡 台湾政治への視座」（研文出版）1985年
同「転形期の台湾－「脱内戦化」の政治」（田畑書店）1989年
同「台湾海峡の政治－民主化と「国体」の相剋」（田畑書店）1991年
戴國暉「台湾－人間・歴史・心性－」（岩波書店）1988年
王育徳・宗像隆幸「新しい台湾－独立への歴史と未来図」（弘文堂）1990年